

多美&としやの 市政報告

2019年
10月号
第49号

発行者：日本共産党大垣市議団
発行日：2019年10月1日
連絡先：大垣市室本町5-8
Tel 78-6865 Fax 73-8572



中田としや
建設産業委員
Eメール nakatatoshiya015@gmail.com
はんざわ多美
教育福祉委員・市民病院に関する委員
Eメール hancyan_tamicyan@gmail.com



31年目の消費税、10%へ 消費税を5%に減税し、長期にわたる経済低迷を打開しよう

大垣でも10月から 公共料金が改定

文化施設・体育施設・地区センターなどの公共施設利用料、市営駐車場の定期駐車料金、市民病院の特別室使用料、水道料金、下水道使用料、し尿汲取り料金、ごみ処理に関する手数料などが値上げとなります。

公共下水道料金 6%増の方針

9月議会の建設産業委員会で報告があり、来年4月から公共下水

道料金を消費税増税分とは別に平均6%改定するとの方針を出しました。

平均世帯使用料（3人世帯、1ヶ月あたり）では、現行2420円→2560円と月140円の値上げとなります。

3年ごとに6%増を予定

また公共下水道の「経営戦略」では、今後国が基準とする単価に向けて今後3年ごとに一回6%の使用料改定（あと3回）を行うことを基本方針としています。

事業がはじまって57年が経過し、下水道施設も老朽化による改築更新費用の増大が見込まれる中ですが、まだまだ普及率は9割で、未普及地域への整備の課題もあります。

水道事業は民営化や広域化の議論も残っています。

今後、公共施設全般の整備、統廃合、縮小の動きの中で、安全・安心の水を守るため、水道事業を注視していきます。



来年度の予算要望書を小川市長に手渡す両市議

中田としや

消費税減税・廃止を求める 新たなたたかいのよびかけ

日本共産党は、消費税が増税になった10月1日付で「消費税増税・廃止を求める、新たなたたかいをよびかけます」とする呼びかけを発表しました。

「よびかけ」は、国民の強い反対を無視して増税を強行した安倍政権に強く抗議するとともに、耐えがたい重税で暮らしと経済が土台から破壊されることを座視できないとして新たなたたかいをおこすことをよびかけています。

続いて、31年の消費税の歴史が明らかにしたものとして、

① 消費税は「社会保障のため」や「財政危機打開のため」でなく、大企業と富裕層の減税の穴埋めに使われたこと。

② 消費税が貧困と格差の拡大に追い打ちをかけていること。

③ 消費税の導入・増税が国民の暮らしと景気、中小企業の営業を壊し、日本を"経済成長できない国"にしたこと。

をあげています。

安倍政権が2014年に消費税を8

%に今まで10%と、5%も増税した結果が深刻な消費不況や働く人の実質賃金の低下をまねいており、消費税5%への減税は、経済・景気・暮らしを回復するうえで当然の緊急要求だとしています。

そのうえで、暮らし応援の政治への転換を進めるために、

① 大企業と富裕層に応分の負担を求める事(6~7兆円)

② 富裕層の所得課税強化・新税創設(3兆円・2~3兆円)

③ 軍事費・大型開発予算の見直し(3兆円)

などで消費税減税・暮らし応援への政策転換によって経済成長を実現すればさらに税収増加が見込めるとしています。

日本共産党は、消費税を減税・廃止し、応能負担の原則にもとづく民主的税制を確立していくことこそ暮らしと経済をよくしていく大道があるとして、政党・団体・個人が一致点で力を合わせることを訴えています。

9月議会の一般質問

はんざわ多美

- ① 地域交通網形成計画
- ② 留守家庭児童教室と
夏休みの子どもの居場所
- ③ 第三次子育て支援会議の
情報公開

地域公共交通での 住民アンケートについて

特に、地域公共交通網形成計画については、網計画の策定にあたって、市が行う住民アンケートが7月～8月にわたって5400世帯に配られたのですが、その中身については、「路線バスの縮減」ありきのような違和感を覚えたという市民の声があつたことから、質問をしました。

このアンケートの本題に入る前に、「大垣市の路線バスの現状」として「1億5000万円」を「負担」という説明がありました。これでは、市が単独でだしている「1億5000万円」のようにみえる書き方です。しかし、詳細をみてみると、1億5000万円の8割は、国の特別交付税の措置がある（省令）はずです。大垣市が出しているのは残りの2割だとすれば、設問に対する住民にとっての印象は、変わるてくる

のではないか。

そこで、昨年度、大垣市はどれだけの赤字額の調査報告を国に出しているかの質問をしました。すると答えは、「赤字分の報告（1億2000万円）を国に出している。算定額の交付税として全額反映されているわけではない」という市長からの答えでした。

確かに、「交付税」は、「補助金」と違って名目ごとに分けられて交付されるわけではないので、「自治体に対していくら実際にはいくら入金されているかわからぬ」といわれますが、どちらにしても、国が地方の赤字路線バス等に対して、その生活のための重要性にかんがみ、全国の自治体に対して交付金算定しているわけなので、その重みをどのように大垣市が考えるか、ということが問われているのだと思います。

アンケート結果の 熟考と市民との対話を

「公共交通はなくてはならないものだ、もっと使いやすくしてほしい」といは切実です。市民の、免許返納後の足の確保等、生活への配慮をきめ細かく行なうことが政策を推し進めるときには大切です。「今回のアンケート結果があるから」ではなくて、アンケート項目の一つ一つについての詳細な分析と熟考、住民とつくる姿勢をもつてほしいと要望しました。

9月議会各委員会

決算委員会

30年度の決算書を過去のものと見比べて、決算額の違いや事業の効果について報告書をもとにチェックする勉強会を、決算委員会に先立って、三名（共産・市民ネット）で行いました。福祉分野では、以下の質問をすることになりました。

- ①高齢者の配食サービスは、29年度と比較して食数は変わっていないのに、契約者人数は減っている点について質問。
- ②「子どものおでかけバス事業」の利用者数は非常に多いのに、「高齢者の通院のためのバス半額」事業はほとんど利用者がない

ことについての、原因や今後の方針について質問しました。

教育福祉委員会

①10月には来年度の保育園の募集が始まります。保育園の無償化にあわせて働く女性が増えることについては注視していきたいともいます。そこで留守家庭児童教室

の来年度以降の予想される待機児童について質問。回答は、10月になってからみていきたい。

- ②介護保険制度適用に関連する「介護タクシー」が、採算やヘル

パーの確保などの問題で十分にあるといえないのではないか。という質問をしました。問題意識については、共有できる回答でした。国土交通省へ陳情に行きました引き続き、交通政策の一環としても、市民要求とその供給について、市政で取り上げていきたいと思います。

9月26日、国交省に要望書を渡す統一会派の3市議



荒崎団地取り壊し？

県営住宅の縮小化事業が行われようとしています。県営住宅である荒崎住宅が対象となっています。住民説明会が昨年12月と今年の8月に行われていますが、いまだに、移転対象住棟がわからず、住民の方から、共産党へ、不安の声が寄せられました。

そこで、日本共産

党の中川ゆう子県会議員と市会議員等、そして住民などご関係者参加で、10月21日（月）10時30分～、岐阜県庁にて、ヒアリング懇談会を行います。ぜひ、ご参加ください。



結びの地下流200m、水門川両岸の彼岸花